

## 経営学説の研究（1）

— 科学史としての経営学説研究の方法 —

大 平 浩 二

1. 序
2. 学説研究の位置付け
3. 学説研究の方法
  - 3-1. 学説研究の意義
  - 3-2. インターナルアプローチとしての学説研究
    - (1) 文献史的方法
    - (2) 解釈（概説）的方法
    - (3) 特定の科学哲学（方法論）に基づく学説研究—以上本号—
4. 科学の制度化と経営経済学の成立—エクスターナルアプローチ
5. 結び—科学史としての経営学説研究の方法

### 1. 序

1つの学問が誕生すれば、そこには必ずその歴史が生まれる。この歴史が学史ないし学説史に他ならない。この歴史を研究するのが学説（史）研究である<sup>(1)</sup>。すなわち、1つの学問が確立されていけば、そこには確立された学説研究が存在し、未熟な学問の領域では、学説研究も未熟とならざるを得ないこととなる。いずれにせよ、現在の学問の様相が、過去の諸学説の反映であるとするれば、現在と未来を知るためにも、学説研究は重要な意義を持つであろう。

わが国で経営学と呼ばれている学問が、主としてドイツにおいては Betriebswirtschaftslehre、アメリカでは Business Administration ないし Management 等と称され、両国においておよそ100年近く前に誕生したことは、ほぼ周知のこ

ととなっている。そしてこの100年間、これら2つの経営学が日本の経営学研究にとって、その誕生と発展に大きな影響を与えて来たことも明らかなる歴史的事実である<sup>(2)</sup>。

しかしながら、同じような時代と背景の中で生まれて来たこれらの2つの“経営学”は、歴史的に見てみると、両者の学的相互交流がきわめて乏しかったことに驚かされるのである。この事実は、単に両国が地理的・政治的等々の意味で、当時遠く離れていただけでなく、何か別の要因に起因するように思われる<sup>(3)</sup>。

もとより、こうした両者の関係性をこのように考えるのは、よくいわれるように、戦前はドイツ経営学の影響を強く受け、戦後はアメリカ経営学の影響を強く受けてきた日本の経営学者（そしてその1人としての筆者固有の）の感覚かもしれない。むしろ、ドイツとアメリカの双方の学者は、かつてはそれぞれの立場で別段何の不自由もなく、

それぞれ独立した経営学研究を遂行して来たのかも知れない。しかし、日本において両国の“経営学”を比較するとき、両者の知的体系の基本的相違に驚かざるをえなかったことも事実である。

いずれにせよ、日本において経営学を専攻するものにとって、ドイツ的経営学とアメリカ的経営学の混在——「骨をドイツに、肉をアメリカに」<sup>(4)</sup>——という経営学の現状は、経営学という本来1つの学問の学的位置付けを不明瞭にしてきたことだけは間違いない。

更に今日の経営学研究の現状を見ると、経営学を取り巻く知識体系が変容・多様化し、また大きく揺らいできていることに留意する必要がある。こうした揺らぎは経営学研究を支えてきた諸制度、研究機関としての大学、学会、専門誌等の様々な領域において見られている。この経営学を取り巻く研究・教育状況の変容の一例としては、社会人向けのビジネススクールの拡大や、産学共同への急速な方向転換が挙げられよう。このことが、大学等で行われてきた従来からの“近代科学”としての科学活動や研究スタイル、そしてその成果としての科学的知識のあり方にも大きな変容を与えつつある。

そこでは、科学的な体系的知識としての経営学理論ではなく、社会や組織の制度と密接に結びついた実務適応的な個別知識としての経営知識が教えられている<sup>(5)</sup>。この揺らぎないし変容は、経営学における知識枠組の膨張化ないし相対化であり、別言すれば不明瞭化と言い換えてもよい。

このことは、経営学内部からというよりは、外部の社会的ないし制度的状況変化による面が大きい。こうした“経営学”外部からの要因によって科学が影響を受けることは、ある意味で珍しくはないのであるが、近年その傾向がますます増大しつつあるとあってよいであろう。しかしこのよう

な動向は、同時に制度上の表面的な変化だけでなく、科学的知識のあり方にかかわる根本的な課題を内包していることに留意しなければならない。その意味で、日本の経営学研究が新たな局面を迎えつつあるのである。

このような経営学を取り巻く学的知識状況の変容を分析・検討するためには、ただ単に経営学の範疇の問題ではなく、経営学が生成した基盤であった近代科学の成立基盤に遡って検討すべき問題であるように思われる。

（西洋）近代科学誕生の契機は、よく言われているように、18世紀の啓蒙主義を通して、“神（宗教＝キリスト教）”からの知識の分離・独立という意味での「固有の科学的知識の独立的存在価値の承認」であった。その後われわれは、“科学”や“学問”という概念に対し、その特徴として——各々の見解の相違はあるものの——“客観的（性）”、“価値自由”、“論理的一貫性”、“理論（仮説）のテスト（反証・検証）可能性”等という条件付けを行うことによって、“科学”という知識の「独立（自）性」に保証を与えてきたのである。

しかしながらそうした努力の一方で、われわれが見逃してきた側面＝近代科学のもう半面があることを忘れてはならない。すなわちそれは、“神からの独立”によって誕生した近代科学は、正にその“独立”ゆえに、同時に“社会における制度化”の宿命を背負って誕生した、という事実である。

後に詳述するように、近代科学はこの2つの側面を同時に持ちながらも、基本的には、前者（独立性の追求）が科学のレーゾン・デートルとして強調されてきたきらいがある。しかし科学の制度化は、意識するとしないとに関わらず、現実のもう1つの側面であったことは事実である。換言すれば、われわれの科学に対する科学観もこれら2

つの間で揺れ動いてきたのである。近代科学を客観的な経験科学として構築しようとしてきた者はこの“科学の制度化”についての探究を怠り、実践適応の個別知識の生産者達は、近代科学のとりわけ前者の特徴に無関心であった。

近代科学の枠内で誕生・発展してきた経営学にとって、上に触れたような今日的状況にあって、経営学という学問の有り様が前にもまして、混乱してきている。そのため、現在の経営学研究は、その方法や位置付けにおいて方向喪失の現状にある。この状況は、経営学研究にとって不幸な事態と言わねばなるまい。

こうした状況に立ち至った基本的な理由のひとつは、大まかにいって経営学とそれが誕生した歴史的背景との関連性が十分に検討されて来なかったことによる。すなわち、経営学という学問がそれを取り巻くどのような（科学上の）状況の下で生まれ、それによってどのような学問として生成・発展してきたか、についての理解が欠如していたからの他ならない。これは上に指摘した“科学の制度化”についての経営学説研究が十分になされていないからであろう。

わが国の経営学説史研究は、各研究者の研究方法がまちまちであるだけでなく、学説研究に対する理解も充分でないように思われる。換言すればこのことは、わが国の学説史研究の未熟さを示しているとも言えよう。

例えていえば、従来のわが国の経営学説研究においては、個々の学説だけを取り出し、その検討をもってするのがすなわち学説研究である、という見解が多く見られている。この見解においては、まず外国の学説の紹介や解釈をもってするのが学説研究であるとするもの、さらには一定の方法論的立場より個々の学説を取り上げるものがある。そうした場合には各論研究（例えば組織論、労務

管理論、財務管理論等々）の名の下に実質的にはそれぞれの学説（的）研究がなされている場合が少なくない、ということである。

こうした解釈ないし学説研究の方法を、科学史における呼び方に倣ってインターナルアプローチ（internal approach ないしインターナリズム [internalism]）と呼ぶこととしよう<sup>6)</sup>。

ところで、インターナルアプローチと呼ばれる見解は、通常エクスターナルアプローチと対比的に用いられる。というのは、従来のような、学説を個々に取り上げ、それだけを対象とする研究方法（インターナルアプローチ）では学説自体もさる事ながら、その生成や展開の状況がその学説に及ぼした影響を説明できない点が指摘され、科学史研究においては未熟で不十分な方法であるとす

る見解が一般的となりつつあるからである。と同時にまた、科学哲学や科学史の領域で生じている根本的な変化、すなわち近代科学の基本的特徴であった客観的・合理主義的科学観の後退、そしてクーンのパラダイム論やポストモダンの思想の中で、相対主義的ないし多元的科学観の生起、さらには、社会における科学の制度化の急速な進展といった状況も解明されないまま学説研究が行われることとなるからである。

このことは、従来までの学説研究の特質であった内的研究方法、すなわちインターナルな研究方法の根本的な限界を示している。この意味で、近年科学史において主流となりつつあるエクスターナルアプローチ（[external approach] ないしエクスターナリズム [externalism]）の存在に注目する必要が生じているのである。エクスターナルアプローチは、端的に言って「社会、政治そして経済的な状況が自然に関する知識の追求に影響を及ぼす、とする考えであり、インターナルアプローチが、知識としての科学に第一義的に関係

するのに対して、エクスターナルアプローチは、科学と科学者をそれらの社会文化的な状況の中で検討しようとする。エクスターナルアプローチは、科学者集団（制度化されたものとそうでないもの両方に）、科学研究の一定の種類（発展理由、科学（者）のキャリアと科学のパトロンに関心を持つ。彼等は、社会や経済上の状況が科学上の仕事の程度や方向付けに何らかの影響を与えて来た）と主張する。エクスターナルアプローチは、そうした状況への対応が、しばしば科学的知識それ自体を構成するための助けとなると考えている。〔（科学）知識の社会学と関係する〕……〕<sup>(7)</sup> 個々の学説ないし理論だけではなく、その周辺領域に含まれるエクスターナルな要素の2つを考慮することが、学説研究にとって、不可欠となってきたのである。

いずれにせよ、少なくとも経営学における科学の制度化については、それ自体とそのプロセスについては、まだほとんど解明されていない。従って、本研究の第1の課題は、この“科学の制度化”のプロセスを経営学、とりわけドイツ経営経済学の領域においてできる限り明らかにすることにある。そして第2に、この“科学の制度化”を踏まえて、科学史としての経営学説史研究の方法を探究することにある。

そこで本稿では、インターナルアプローチの問題点とその限界を明らかにするために、まずこれまでの学説研究を整理・分類しておくこととしたい。そしてその上で、新しい学説史の方法（エクスターナルアプローチ [external approach] ないしエクスターナリズム [externalism]）の視点からの学説史研究の方法を模索・検討することとしよう。

- (1) 一般には「学史」であるとか「学説史」という名称が用いられている。本稿では、両者をあえて区別しないで用いることとする。
- (2) 日本の経営学のこうした歩みを端的に表現したのが「骨をドイツに、肉をアメリカに」に他ならない。この点については、例えば山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望—』東洋経済新報社、昭和52年、149-151ページを参照。
- (3) 交流が全くなかったといっているのではない。しかし少なくとも、両者が正面から向き合った継続的な学術的交流は少なかった。ただ、実務レベルにおいて、例えばテイラーシステムやフォードシステム等の導入があったことは事実である。
- (4) 山本安次郎、前掲書、昭和52年、149-152ページを参照。
- (5) 例えば“ケース・メソッド”を中心とする授業がそれである。
- (6) インターナルアプローチならびにエクスターナルアプローチの概略については、伊東俊太郎・村上陽一郎共編『講座 科学史1 西欧科学史の位相』培風館、1989年、377ページ以下を参照。村上陽一郎『近代科学を越えて』講談社、1986年、202ページ以下を参照。インターナルアプローチは、今の所科学史において専門的に用いられている用語であり、経営学（説）史においてはまだ全くといってよい程使用されていない。従って、本稿ではこの用語を経営学説史に敷衍して用いている。なお、エクスターナルアプローチについても同様である。
- (7) Bynum, W.E. / Browne, E.J. / Porter, R. ed. *Dictionary of the History of Science*, pp.145-146 および p.211 を参照。

## 2. 学説研究の位置付け

学説研究の方法を問う前に、「学（説）史」といわれる研究領域の学問上の位置付けをここで確認しておくこととしたい。というのは、従来よりこの点については、十分な検討がなされてこなかったし、それゆえに明確な共通認識が見られないからである。中には、学説研究を経営学のための手段ないし補助的研究と位置付ける考えもあったようである<sup>(1)</sup>。同時に、本稿のこれからの考察とも密接な関連を有するからでもある。

学説史研究ないし学史と呼ばれる領域は、他の学（説）史等も含めて、通常大学におけるカリキュラムの中では、他の各論（例えば、経営組織論、経営財務論、経営労務論等）と並記されている。と同時に、歴史的に先行する諸理論の発展を跡付け、それらを研究対象とする、という意味において理論研究の一領域として分類されることがある。例えば、経済学においては、よく「理論」「政策」「歴史」という分野（部門）の3分類が見られるが、ここでは学説史は多く「理論」部門に分類されている。

しかし、こうした分類ないし位置付けは、決して十分なものではない、というよりもむしろ不正確である。というのは、各々の経験対象を研究対象とする各理論と、その各理論を対象とする学説史研究とでは、その学的位置付けないしレベルが大きく異なっているからである。もっとも、学説研究を文献史的方法や、手段的方法において取り上げる場合には、両者の関係をことさら意識的に区別する必要がなかったのかもしれない。

現実の現象を研究の対象とする諸理論からなる成り立つ科学（例えば、経営学、経済学、物理学等の通常われわれが科学〔ないし学問〕と呼んでいる分野）は、正確には現実すなわち経験を対象とする、という意味で「経験科学（empirical science）」と呼ばれる。それに対して、現実の現象を対象としない分野（例えば、哲学、文学、数学等）は正確には形而上学（metaphysics）ないし非（経験）科学と呼ばれる。

学説史と呼ばれる分野は、当該領域の学説ないし理論といった、概念的構築物を研究の対象とする。従って、経営学（説）史も“経営現象”という現実を自らの研究の対象とするのではなく、今までの諸学説・諸理論を研究対象とする。この意味で、経験科学としての経営学、具体的な専門領

域でいうとすれば、経営組織論、経営労務論、経営財務論等々とは研究の次元を異にする。経営学（説）史の対象である学説・理論は、現実に存在しない思考上の産物（概念的構築物）を対象とするので、経験科学ではないこととなる。学説研究は、各理論に対しては、メタレベルに位置するのであり、決して同列に配置されるものではない。

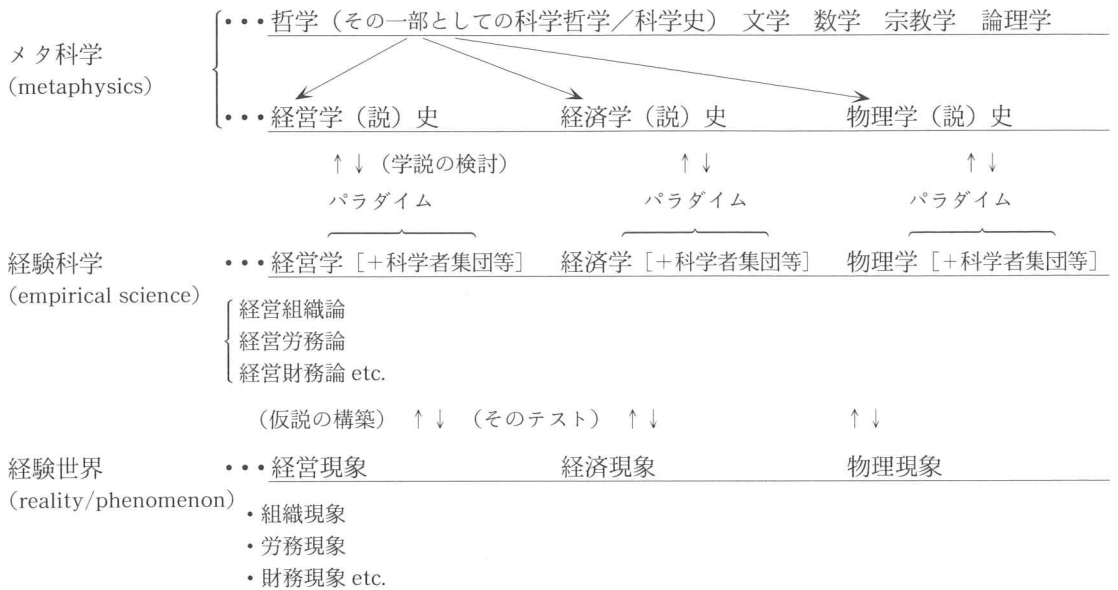
この関係を図式化すると図-1のようになる<sup>(2)</sup>。

図-1では、各学説史は、基本的にはメタ科学として位置付けられる。ただ、各々の学説研究は、その研究の方法上の基盤を科学哲学に基づいているので、図-1にあるように、科学哲学それ自体と同列には位置しない。後に触れるが、学説研究を科学史のアプローチの観点から行う場合、研究の対象は諸学説（理論）だけでなく、それを生み出した歴史的状況や科学者集団等の社会的脈絡も無視できないからである。この意味で各学説研究は、一定の方法論的立場から、各々の学説を吟味するという宿命を有するである。

例えば経済学史において、シェイバス（Schabas, M.）は、経済学史を経済学とは別の科学史の1部門と位置付け、社会学史や政治学史や物理学史などとの関係を重視する立場に立つ。たしかに、こうした見解はその通りであるし、今まで指摘されてこなかっただけに、われわれとしては十分に検討に値すると思われる。ただ、個々の学問領域、とりわけ諸学説をもっともよく知る立場にあるのは当該の研究者（この場合は経済学者）であるとするならば、現行の形、すなわち経済学史の研究が経済学研究の一部門としてなされることも否定できないであろう。ただ、ここで強調されるべきは、方法論的観点のない学説史研究は実り豊かではない、ということである<sup>(3)</sup>。

いずれにせよ、1つの学問領域として学説史を

図-1



研究の対象とし、かつその学的確立を試みるとすれば、その研究が単なる文献の書誌的紹介と解釈に終わってはならないということである。そして学説研究は、それが当該学問の諸学説というメタレベルの理論的構築物を扱う以上、学説研究のための方法論的観点（認識論の範囲での）を持たずして、その研究はなし得ないことはあきらかである。本稿では、書誌・文献の研究から、こうした、何らかの方法論的観点をもった学説研究に至るまで、一応広くインターナルアプローチ（internal approach）に含めることとした。

- (1) 池内信行は、学説史研究の方法として従来より大きな位置を占めていたのが、学説史（研究）を経営学のための手段ないし補助的研究と位置付ける考えであると述べている。池内信行『現代経営理論の反省』森山書店、昭和33年、6ページを参照。
- (2) 筆者は、この図-1とほぼ同じ構想を別の所で示しているが、より厳密には、本稿を参照されたい。拙稿「経営哲学の経営原理」（第12章）、小椋康宏編『経営学原理』（第二版）学文社、2002年1月、230ページ。

- (3) 根岸隆「現代理論から見た経済学史」『経済学史—課題と展望—』九州大学出版会、1992年、14ページ。この点については、1991-2年のシンポジウムにおいて、賛否両論が戦わされた。シェイバス“*Breaking Away: History of Economics as History of Science*” History of Political Economy, 24, 1992, pp.187-203, このシンポジウムについては、Symposium on Schabas Paper, History of Political Economy, 24, 1992, pp.185-247を参照。

### 3. 学説研究の方法

#### 3-1. 学説研究の意義

すでに触れたように、現在の学問の様相が、過去の学説の反映であるとするれば、現在と未来を知るために、学説史研究は重要な意義を持つであろう。そして今程学説研究の重要性が叫ばれる時はないと思われる。

もちろん、経営学説史研究の意義については、従来よりそれを不要と見なしたり、軽視する見解が存在する<sup>(1)</sup>。「1つの学問の存在は、同時に学説研究の存在を承認する」の命題通り、彼等の見解

は根本的な誤解に基づくものである。しかしまた、従来の学説研究の中に誤解を生み出す素地があったことも事実である。

ところで、同じ社会科学でありながら、経済学説研究（経済学史）は、経営学説研究と比較するとその歴史は長く、また充実した成果を挙げている。例えばシュンペーターの学説研究をはじめとして、その成果は多彩で、残念ながら経営学（説）史の比ではない。ちなみに、近代経済学の立場からの学説研究の第一人者の一人であるシュンペーターは、経済学の源泉を次の2つにおいている。① 哲学内部の経済思想と② 実際の時事問題に関する通俗な討議である。この時代にすでにシュンペーターはこのような形で、経済学史の生成の背景を指摘しているのである<sup>(2)</sup>。

このことは上に述べたように、科学としての経済学の充実と、それに呼応した経済学説研究のバランスのとれた発展の好例であろう。

経営学説研究においては、かつて池内信行が指摘したように、多くの場合断片的であって「自覚された経営経済学史はいまのところ、まだうちだされていない」<sup>(3)</sup> といってよい。池内のこの指摘は、現在においてもなお、否、むしろより当てはまると思われる。

いずれにせよ、最近の経営学の学問的ありかたをめぐる状況は大きく変化してきている。そのような時にこそ、経営学の研究者としてわれわれは、自覚的に経営学（説）史の意義を問う時期にきているのである。ここで自覚的というのは、学説研究を補助的学問領域としてとらえるのではなく、まず1つの独立した学問領域としての存立を問う、という意味に他ならない。先に見た、学説研究の学問上の位置付けを確定したのはその第一歩に他ならない。

そこでまず、次節において、経営学説研究を素

材として、インターナルアプローチを筆者なりに分類してみることにしたい。

### 3-2. インターナルアプローチとしての学説研究

インターナルアプローチが意味しているところは、科学は本来的に、社会、政治、そして経済的な状況からは隔離された抽象的で知的な営みであり、隔離された形で科学（学説）を論じうる、とする見解である。従ってインターナルアプローチでは、個々の学説や理論のみを科学史研究（学説研究）の主題と見なす見方である<sup>(4)</sup>。ちなみにこれに対して、社会制度や文化そして科学者といった諸々の要素が浸透している点を自覚的に科学史において取り入れ、それをも対象とするアプローチをエクスターナルアプローチと呼ぶ。

この特質は、その手法を問わなければ、あくまでも理論や学説のみを中心的対象として研究するところにあった。従って、科学が存在する周辺の社会や文化また時代状況は、あくまで科学たる特質解明にとっては、二義的な位置付けにすぎなかった。場合によっては、科学の合理性を説明できない時の理由付けとして付随的にしか用いられてこなかった。そして、従来より科学史研究においては、このインターナルアプローチが支配的な研究方法であったことは否めない事実であった<sup>(5)</sup>。

さて、目を経営学説研究に転じると、——意識的かどうかは別として——多くの学説研究は、インターナルアプローチ的研究であったといえよう。たしかに学説史研究は、文字どおり当該学問領域の諸学説ないし諸理論を直接研究の対象とする研究分野である。その意味で、これまでの学説研究においては、領域を問わず個々の学説ないし理論だけを歴史的順序に従って取り上げ、検討する場合が多く見られたのである。

その点は、経営学例えばドイツの経営経済学においても、またわが国の経営学説研究においても、ほぼ同様のスタイルであったといっていよう。例えば、そこでは池内信行がいみじくも「のこされた業績を年代にしたがって配列し、しかもその内容を概説するのが学史であると、一応、うけとられている」<sup>6)</sup>と指摘したように、個々の学説を年代順の時系列の中で取り上げる、という年代史ないし文献史の方法が多く見られるのである。さらにまた、このような中で個々の学説のみを取り上げ、その解説ないし解釈を行うという研究スタイルが学説研究として定着してきたと言えよう。そうした方法は、個々の学説を概略的に知ることができる、という意味ではそれなりの意味があったとは言えよう。

しかしここでは、学説研究において見落とされてきた問題が残されてきたことも事実である。経営経済学における第1次方法論争を例にとると、シュマーレンバッハ（Schmalenbach, E.）とワイヤーマン＝シェーニッツ（Wayermann, M. R. = Schönitz, H.）の両者が広い意味では（新カント派的）経験主義の立場を標榜しながらも、両者の背景には大きな相違が見られるのである。例えば、シュマーレンバッハは1912年の論文の中で、ワイヤーマン＝シェーニッツ等の立場を「書齋の学」として、やや感情的とも思われる形で強固に批判した。また後年、一般には悲願であった商科大学の大学化に抵抗を示している。同様に、ワイヤーマン＝シェーニッツが彼等の著書において、なぜ「大学と単科大学における商業学の育成」とわざわざ表題において大学（UniversitätとHochschule）区別をしたのか、といった点も含め、これらの諸課題に対し、インターナルアプローチによっては充分には解明されえないのである<sup>7)</sup>。

そして、これらの両者の相違が第1次方法論争

の大きな争点の1つであったはずである。しかし従来のインターナルアプローチ的研究においては、こうした相違ないし疑問点は、従来の学説研究では等閑されてきた点である。否、等閑せざるを得なかった側面であろう。こうした現状は、また経営学（本書では、基本的にドイツの経営経済学を対象として）という学問において、同じ経営学といわれながらも、ドイツの経営学とアメリカの経営学の相違がどのような経緯で生じてきたのか、そこで経営学のおかれた“知”の状況がどのように変化するのかしないのか、あるいはしてきたのか、の課題についても解答をあたえることができないのである。

#### (1) 文献史的方法

インターナルアプローチは、元来科学史において用いられるようになった用語でもあるので、その前提に科学論的フレームワークが前提とされているが、ここでは、わが国における今までの経営学説研究の特徴を浮き彫りにする必要から、あえてそれを拡大解釈することとする。

本稿では、わが国の学説研究を大まかに、(1)「文献史的方法」(2)「解釈（概説）的方法」<sup>8)</sup>さらに(3)「特定の科学哲学（方法論）に基づく方法」の3つに分類する。この(1)～(3)の「方法」を本稿では「インターナルアプローチ」と呼ぶこととする。従来のわが国の経営学史研究のほとんどは、これらのいずれかに属しているといっていよう<sup>9)</sup>。

まず(1)「文献史的研究（Literaturgeschichte）」について簡潔に説明してみたい。この文献史的研究では、過去に出版された文献の年表や文献目録の作成といった書誌的作業、また原著に対する書評の紹介や引用の確認などからはじまって、個々の学説に関する紹介や概略的解説が含まれる（ものもある）。この例として経営学説史の初期の文



献としてしばしば引用されるのがウェーバー(Weber, E.)の『経営経済学説史』である。また、最近の例では『ドイツにおける経営経済学100年—1898-1998—』を挙げることができよう。わが国の例で言えば、山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望—』や、『日本経営学史—人と学説(第1巻)』及び『同 第2巻』を挙げることができよう<sup>(10)</sup>。

こうした文献史的研究自体は、学説研究にとって有用で参考的な資料となりうるものである。しかしそれ自体が学説研究となるものではない。

なぜならば、このようなアプローチ(において)は、学説自体への評価、そしてなぜこのような学説が排出したのか、という科学史的背景まで踏み込んだものでないゆえに、学説自体の科学性やまた各学説間の比較や優劣を検討するための方法論的基準が提示されておらず、さらに学説生成の要因が解明されていないからである。池内が指摘したように、単なる文献の紹介と解釈であり文字どおりいわゆる文献史であって、学説史ではない。従って、経営学や経営学説研究にとっての手段的・補助的研究である。

## (2) 解釈(概説)的方法

ここで解釈(概説)的方法と呼んだのは、おそらくわが国における経営学説研究—場合によっては、学説研究と呼ばれていない場合も少なくないが—において、恐らくもっとも多く見られるパターンである。もっとも、上記の(1)「文献史的方法」とこの(2)「解釈(概説)的方法」とは、実際には区別が困難な場合もある。いくつかの文献においては、両者の中間に位置するものも少なくない。例えば先の文献の中でも例えば、『日本経営学史—人と学説(第1巻)』及び『同 第2巻』は、その中に個々の学説の解説を入れている。こ

の部分は、ここでいう「解釈(概説)的方法」に近いものである。

この方法は、文字どおり個々の学説をそれ自体取り上げ、まずはその詳細な紹介ないし説明を行うところに特徴がある。この場合、学説の解釈の仕方に関しては、明確な基準を見出せない場合が多い。また一部でしばしば強調されてきたのが学説の「内在的理解」とか「内在的解釈」という表現である。この内在的という表現が、そこにおいて学説の十分な理解という意味以上のなにか特別の意味が付与されているか否かについては、必ずしも明確ではない。

さて、そのような「解釈(概説)的方法」の例を田島壯幸と平田光弘に見ることとしよう。田島の主著の1つである『ドイツ経営学の成立(増補版)』において、彼は次のように述べている。すなわち「諸学説の研究にあたっては、わたくしは、個々の学説の内容にそくしてその基本的な考え方を理解し、その特徴を明らかにするとともに、その基本的な考え方にそって批判的な検討を加えることに努めた」と<sup>(11)</sup>。さらにまた平田光弘は、『ゲーテンベルクの経営経済学』において、「ゲーテンベルクの緒論に即して内面的に跡づけることこそが、この小著におけるわたくしの課題をなすものであり、したがって、このことのみになんか心砕くこととなった。」<sup>(12)</sup>

これらの引用の中の傍点部分の表現は、正に「解釈(概説)的方法」の特徴を顕著に現している。すなわち、学説の理解(解釈)がすなわち学説研究である、という姿勢である。もちろん、こうした姿勢そのものは、学説研究にとって別に非難されるべきものではない。研究対象の正確な理解・把握なしに(学説)研究は始まらないからである。

ただ、田島の次の表現「その基本的な考え方に

そって批判的な検討を加える」とはどういう意味であろうか。批判であるからにはそこには何らかの批判の基準が必要であろう。しかし、そこには明確な基準が示されていないように思われるのである。学説は、その著者の学問的観点を踏まえて構築されているはずのものであるから、その観点到まで遡って批判を加える必要があろう。ところが、田島の文献から推測しうるのは、そこで主として取り上げられているのは、学説の構文上の問題点の指摘である。すなわち、文章の筋道が論理的に矛盾しているかどうか、といった内容に関する指摘である。これ自体は、間違いではないが、学説の内容に踏み込んだ研究ではないであろう。こうした、わが国の学説研究における「内在的理解」は、推測ではあるが、外国の学問の輸入・紹介の方法における一種の変形として捕らえるべきであろう<sup>(13)</sup>。

翻訳紹介に始まって、解釈的研究は、おそらくわが国で、多くなされてきた学説研究のスタイルであった。このスタイルにもっとも欠けているのは、学説や理論そのものを研究する学問である学説史研究において、まさに池内の言う「史観とその方法」換言すれば科学哲学的視点が欠けている点である<sup>(14)</sup>。従来の日本の学説研究にこのスタイルが多かった理由の1つとしては、いうまでもなく明治以来の日本の近代化が、欧米の歩む途を忠実に追従したことに求められることはいうまでもない。そして、その輸入物を正確に（内在的に）理解（解釈）するということが、至上命題となっていたのであろう。

と同時にそれゆえにこそ、欧米の学説研究を輸入・紹介する際に、それらの学説の依って立つ「史観とその方法」ないしは学説誕生の科学的背景や将来の理解という、明確な学説研究の方法が確認されていなかったとも言えるのである。こう

した事情は、経営学における各専門領域、例えば経営組織を対象とした文献であっても、内実は欧米の組織に関する（解釈的）学説研究であることが多いのは、このことを端的に現していると言える。

この点に関連して、和田充夫がわが国の経営学ないし経営学会を批判的に述べている。彼はアメリカのビジネススクールを紹介する中で、「商学部出身者がもつ、ロー・オルダーソンが何をいった、ケリー&レイザーが何をいった、フィリップ・コトラーが何をいったといった知識は、ほとんどマーケティング実践には役立たない。日本の経営学が永きにわたって低迷していた多くの理由は、日本の経営学者の多くが「バーナード研究」に終始していたことがあげられる」と述べている<sup>(15)</sup>。和田がここで指摘した、商学部出身者がもつ知識が具体的に誰のどのような知識であるのかはひとまずおくとして、和田のこの批判は半分当たっている。しかしまた半分は学説研究に関する彼の誤解に基づくものである。

すなわち「ロー・オルダーソンが何をいった、ケリー&レイザーが何をいった、フィリップ・コトラーが何をいったといった知識」、そしてこの論理でいうと「バーナードによれば、サイモンによれば」という形で示された「バーナード研究」が、本節で述べた「解釈（概説）的方法」という意味での経営学説研究である限りにおいては筆者も和田の意見を首肯する。それが更に学説研究全体に対して向けられたものであるとすれば、それは彼の学説研究に対する認識不足といわねばなるまい。

すなわちその認識不足とは、「史観とその方法」ないしは科学哲学に基づく学説研究はむしろ不可欠である、という認識である。この点を別の角度から見れば、わが国におけるバーナードやサイモ

ン研究，とりわけサイモン研究に関して1つの指摘をすることができよう。すなわち，サイモンがどれほど多くの主として論理実証主義に関する科学哲学的研究を下敷きにし，かつ本人自身も数多くの科学哲学論文を著している点につき，それを正面から言及したわが国のサイモン研究（者）が極めて少ない，という事実である<sup>(16)</sup>。このことは，正に日本の学説研究の特質を示す好例であろう。

さて，わが国における学説研究において，そこに「史観とその方法」が少なかったとすれば，意識するしないに関わらず，そうした“学説研究”は必然的に手段研究とならざるを得なかったと言えよう。

ただ池内は更に，もはや近代科学の方法に多くを求め得ないとして，「近代科学は，その言葉の厳密な意味において，客体の論理である。現実を，われわれに対してたっている客体的存在としてとらえる思考につらぬかれて，その構造がくみたてられている。……近代科学の方法そのものが近代社会の所産であるというところに，それじたいすでに，限界をもっている。そこから，この限界をのりこえるためにいいだされた思考が，ほかならぬ主体の論理であり……」と述べ，彼自身の新たな「史観とその方法」を論じている<sup>(17)</sup>。

ここで彼が述べている近代科学が，18-19世紀以降に生まれた西欧近代科学であり，「客体的存在としてとらえる思考」がいわゆる認識客観説であろうことはある程度容易に想像されよう。また，「近代科学の方法そのものが近代社会の所産であるというところに，それじたいすでに，限界をもっている」ことの十分な論拠が明示的に示されていないように思われるのであるが，その前にまずわれわれは，経営学が生まれ育った母胎となった西欧近代科学の基盤と背景を概観することから学説研究を始なければならぬだろう。池内の意味す

る「史観とその方法」は，いわゆる彼のいう「主体の論理」につながってゆくのであるが，われわれの経営学が辿ってきた実際の歴史を跡付けながら，そこにおける（池内とは別の）「史観とその方法」を後半（別稿）において提示することとしよう。

学説史研究は，その意味でいわば学問の羅針盤といえるのであり，現在われわれが立っている自分自身の基盤を見直すとともに，これからの経営学の学としての知的あり方を探究するところに経営学説研究の意義があるのである。

前述の学説研究の位置付けにあるように，学説研究は何らかの方法論的視点なしでは不可能なのである。

### (3) 特定の科学哲学（方法論）に基づく学説研究

前に触れた文献史的方法は，従来型の学説研究の1つの方法ではあった。しかし，こうした静的な方法は，1つの学問や学説を検討する場合には，決して十分な方法ではない。わが国においても，一定の方法論的視点からの学説研究は一部の研究者においては活発に行われて来た。本節では，この幾つかを簡潔に取り上げ，その概要を述べてみたい。

わが国の経営学説研究（とりわけドイツ経営経済学）において見られる（た）科学哲学上の観点の中で，まず挙げられるのがヴェーバー（Weber, M.）であろう。また彼との関連でいえば，19世紀から20世紀にかけてドイツにおいて影響力を持った新カント派（[Neukantianismus] なかでも西南ドイツ学派 [West-Süd Schule]）であった。

例えば，わが国の経営学説研究においてその方法論的観点をもっとも明確に示し一人である小島三郎の学説研究は，本人の分類を参考にすると，彼の著作を基に3つの研究時代に区分される。第

1は、『ドイツ経験主義経営経済学の研究』（1965年）で、「ドイツ経営経済学の生成期から第2次世界大戦の前夜までのドイツ経営経済学の発展」を検討したものである。第2は、『戦後西ドイツ経営経済学の展開』（1968年）で、「第2次世界大戦後の混乱・復興期から1960年までの西ドイツ経営経済学の展開過程」を明らかにしたものの。第3は、『現代科学理論と経営経済学』（1986年）で「1960年代初頭から今日（1981年）までの西ドイツ経営経済学の深化過程の分析」<sup>(18)</sup>を試みたものである。

もちろん、これらの書物以外に多くの論文があるが、それについてはまた適宜触れることとしよう。これらの3冊のうち、前2冊においては、科学哲学的立場としては、ウエーバーないし新カント派の立場が強く意識して展開されている。すなわち第1の著書について「そのウエーバーの科学理論における自然科学と社会科学の方法二元論と、かの理想型概念の科学性に多少の疑義をいだきながらも、一応ウエーバーの基本思考を基底とし、そのような方法論に立つ経営経済学を分析したのであった」と述べ、さらに第2の著書については「いわゆる分析哲学にかなりの関心と理解をもちながら、どちらかといえばウエーバーの方法論と分析哲学の折衷のような科学理論に立脚し、理論学派経営経済学、すなわち経験科学としての経営経済学を展開しようとする人々の経営経済学説に検討を加え、その評価すべき点と理論的矛盾とを指摘し、学說的省察を加えた」<sup>(19)</sup>とある。

さらに第3の著書においては、「そして1960年代に入ると、科学哲学界自体の1950年代の論争を契機とし、ポパーの批判的合理主義とカルナップ（R. Carnap）、ライヘンバッハ（H. Reichenbach）等の論理実証主義の異動も鮮明となり、また西ドイツ経営経済学界にもこの両者の立場が

色濃く影を落としはじめたので、筆者も本格的にこの方面の研究に専心した……筆者の約30年にわたる経営経済学の研究経過のあいだには、筆者自身、その科学観なり科学哲学がまったく変わらなかったとはいえない。それどころか、明らかに筆者の立つ科学論は、大別してウエーバー（M. Weber）的なものからポパー（K. R. Popper）の批判的合理主義を基底にしたものへと変化している。……筆者自身このウエーバーの方法論とポパーの批判的合理主義的という科学哲学が世間でいわれるほど異なっているとは考えないが、しかし、筆者の科学観が多少とも変化したことには変わりがない」<sup>(20)</sup>

彼の学説研究の流れを概観すると、第1と第2の書におけるように、方法論的にはまず最初に新カント派とりわけウエーバーの影響が非常に強く見受けられる。その後彼の研究の対象と彼自身の科学哲学（方法論）的立場は批判的合理主義へと進んでゆく。ただその場合留意すべきは、いずれにせよ彼の学説研究を貫いている方向は、経験科学としての経営経済学ないし経営学説研究の探究にある、ということである。

さらに付け加えるべきは、こうした自らの科学哲学（方法論）的立場の変容を明示している点である。研究者にとって、自らの立場の変更を表明することは、決して軽いものではない。特に、学説研究に関わる科学哲学（方法論）的立場に関しては特に言えるであろう。こうした批判的精神は、彼の学者としてのあり方を示すものであると共に、後に触れるように、（近代）科学（者）としての本質的な内容を彼が有していたことの証明でもある。

また、批判的合理主義の方向において、明確に科学哲学的立場を持って学説研究を進めている一人として、永田誠をあげることができよう<sup>(21)</sup>。

また、一定の方法論的立場という意味では、経

営学説ないし経営学の誕生を、社会経済的背景、すなわち歴史的現実の生成を契機として見る見方がある。この見方は、経営学の生成発展を、資本主義的社会経済の発展段階や歴史法則に求め、さらに、それに規定された企業経営の発展段階に求める考えである<sup>(22)</sup>。

しかしながら、科学（学問）の生成発展を歴史的発展段階や歴史法則に求めることは、ポパーによる歴史法則主義批判だけでなく、もう1つの問題点を内包していると言わねばなるまい<sup>(23)</sup>。すなわち、科学が成立するのは、当然ながらその研究対象たる現実が存在しなければならないが、それは決して科学誕生の必要十分条件ではないという点である。むしろわれわれは、科学や学説の生成発展を論じるにあたっては、より重要なもう1つの側面、すなわち学問を学問として成り立たせる科学的条件と、その条件を作り出した科学思想上の基盤を解明しなければならない、ということである。

現実（現象）だけでは学問が成立しないということは、現象が存在してもそれを科学上の問題として認識しなければ科学的存在（研究対象）として存在しないことを意味する。科学の成立は、現象の存在は前提ではあるものの、むしろ重要であるのは、それを科学的認識の対象とする認識主体の持つ認識基盤の存在が不可欠なのである。このような認識主体の認識関心（視点）があり、それが従来の認識主体と認識関心によっては作り出されなかった新しい認識内容を形成した時に始めて新しい科学（学問）領域の生成への始動が始まるのである。従って、経営という現実（対象）に対して、それを「経営学」という土台を通して解明しようとする意識があって始めて科学として1つの学問の成立があるのである。

従って、森によれば「経営学理論の生成を規定

する企業経営のそれぞれの発展段階のモデル化を試みようとする」<sup>(24)</sup>の学説研究の科学史的研究方法であるとされているが、上に述べたように、むしろ経営学と企業経営という現実との関係は、逆にならざるをえない。すなわち、企業経営の発展段階が経営学理論の生成を規定するのではなく、経営学理論（そして、それを構築している認識主体の認識観点）が企業経営のモデル化を規定するのである。

この点は（後に触れるが）、別の意味で重要な方法論上の論点に関わっている。すなわち、ポパーやクーン以降において、社会科学においても、いわゆる“理論負荷（theory ladenness）”の考えが浸透し、現在ではこの思考はほぼ研究者の間では常識に近い理解となっている。しかし、森の方法論的構想、すなわち歴史的発展法則の中には、こうした理論負荷の視点が欠落していることに注意すべきである。そしてこのことは、経営学の学説研究をその生成の科学的・方法論的基盤にまで遡って解明する、という科学史的方法にとっては大きな限界を内包しているのである<sup>(25)</sup>。

さて、そうした動的なアプローチをわれわれはエクスターナルアプローチに求めるのであるが、それを構築する前に、程度の差はあれ、19世紀以来、われわれが近代科学として問うてきた知識の輪郭が大きく変容してこようとしている現状に鑑み、経営学の学としての誕生と発展の歴史を、近代科学の成立を再確認することから始めたい。そしてそこにおいては、近代科学がその誕生時より知識の客観性ないし合理性と同時に、その裏側で知識の制度化、という芽がその時すでに内包されていたことを指摘することとしたい。と同時にこの試みは、科学的知識成立の社会的ないし制度的要因を探究する、という意味で、エクスターナルアプローチへの近道でもありと考えられる。

- (1) 例えばその一例として和田充夫『MBA — アメリカのビジネス・エリート —』講談社、1991年を参照。
- (2) 根岸隆『経済学の歴史』昭和58年、6-8ページを参照。  
 例えば、Schumpeter, J. A., 'Epochen der Dogmen- und Methodengeschichte', Abteilung 1, s. 19-124, in Grundriss der Sozialökonomik, J. C. B. Mohr, 1914, 東畑精一・中山一郎訳『経済学史 — 学説並びに方法の諸段階 —』岩波書店、1980年, *ibid.*, *History of Economic Analysis*, NY, 1954, 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店、1955-62年、1-7, 根岸隆「現代理論からみた経済学史」, 前掲書、14-18ページを参照。
- (3) 池内信行, 前掲書, 昭和33年, 6ページ。
- (4) 伊東俊太郎・村上陽一郎共編, 前掲書 377ページ以下を参照。また、Oldroyd, D. R. 「知識社会学研究とその科学史的意味」『講座 科学史 2 社会から読む科学史』61-65ページを参照。エクスターナルアプローチに関して言えば、その著名な1人がクーン (Kuhn, T. S.) であった。クーンの『科学革命の構造』みすず書房、1971年, Kuhn, T. S., *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press, 1962は、色々議論もあり中途半端ではあったにせよ、エクスターナルアプローチの拡大と理論的支柱として大きな力になったことは間違いないであろう。
- (5) むろん、周辺部分を資料的に取り上げたり、また一定のイデオロギー的観点から時代分析を行うようなエクスターナルアプローチ的観点がなかったわけではない。しかし、前者は科学自体の探究を含まず、あくまで周辺資料的ないし文献的手法である、という意味で科学の歴史ではなかったであろうし、また後者は、われわれから見れば、あらかじめバイアスのかかった特殊イデオロギー的アプローチであったといえよう。この例としてはバナル (Bernal, J.D.) *The Social Function of Science*, Routledge & Sons, London, 1939が挙げられよう。
- (6) 池内信行, 前掲書, 昭和33年, 6ページ。
- (7) Schmalenbach, E., *Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre*, ZfhF., 6Jg., 1911/12, W・コルデス編 (樗木・平田訳) 『シュマーレンバッハの生涯』有斐閣、1999年、113ページ; Cordes, W. (hrsg.), Kruk, A. M., Potthoff, E., Sieben, G., *Eugen Schmalenbach Der Mann Sein Werk Die Wirkung*, 1984, また早島瑛「デブローム・カオフマンとしてのオイゲン・シュマーレンバッハ」『商學論集』第39巻第1号、1991年4月、101ページ以下を参照。また、ワイヤーマン=シェーニッツについては、Weyermann, M. R. und Schönitz, H., *Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen*, Karlsruhe, 1912を参照。
- (8) いわゆる「解釈学 (Hermeneutik)」ではない。
- (9) これらの3つの分類は、筆者が本稿において初めて試みたものであって、従来の学説研究において使用されてきたものではない。また同時に、まだ厳密な形でのそれぞれの境界区分がなされているわけではないことに留意されたい。ただ、今後こうした形でこの境界基準についても更なる精緻化を行いたい。
- (10) Weber, E., *Literaturgeschichte der Betriebslehre*, Tuebingen, 1914, これをわが国に紹介した文献 (まさにここでの意味での学説研究であるが) が増地庸治郎の『経営経済学序論』同文館、大正15年、である。また、Hirai, Y. und Isaak, A. (hrsg.), *Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre*, Berlin, 1925; Lingenfelder, M. (hrsg.), *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland*, München, 1999の文献もここに入る。また、わが国の例で言えば、山本安次郎がこれに相当しよう。本書は、日本における経営学の発展を知る上での貴重な資料を提供している。ただこれによって、著者の山本の学説が(1)文献史的方法であるといっているのではないことは付言しておきたい。更に、平井については、『経営学文献解説』千倉書房、1932年が文献史的研究として挙げられよう。片岡信之『日本経営学史序説』文眞堂、1990年もこの種の研究である。
- (11) 『ドイツ経営学の成立 (増補版)』森山書店、1979年、序文の2ページ、傍点引用者。
- (12) 『グーテンベルクの経営経済学』森山書店、昭和46年、序文の1ページ、傍点引用者。
- (13) こうした内在的研究においては、当該学説の引用部分がきわめて多い点を指摘できる。
- (14) 池内信行, 前掲書, 昭和33年, 6ページ。池内のこの指摘は、今日に至るまで重要である。おそらく彼は、わが国の経営学研究にそうした学問研究のバックボーンが欠けていたことを痛感したのであろう。
- (15) 和田充夫, 前掲書, 1991年, 180ページ。
- (16) 少ない例として次の文献を参照。渡部直樹「H・A・サイモン学説の方法論批判」『三田商学研究』第23巻第1号、1980年。
- (17) 池内信行, 前掲書, 21-22ページ。彼の見解についてはここではこれ以上言及しないこととする。

- (18) それぞれの引用は、小島三郎『現代科学理論と経営経済学』税教経理協会、昭和61年、「はじめに」1ページ。なお、この第1の書において小島は、経営学ブームの今日において（当時）こそ「経営経済学の方法論的基本問題と学説史の検討」の必要性を説いている。この問題意識は、方向は異なろうが、先の池内の考えと基本的には同様である。また、本書の第一章「経営経済学方法論」において小島が、社会科学成立の条件なる節を設け、科学成立の条件を「社会的、文化的価値関係」と「科学のルール」にもとめていることは注意する必要がある。ここでの小島の方法論的観点は、すでに見たように、新カント派の立場に立っているので、ここでの内容がそのままその後の彼の観点（批判的合理主義）に結びつくものではない。ただ、彼が「方法論的基本命題、科学の性格、その歴史等はいずれも有機的に考察されなくてはならない必然性がある」と指摘している点は重要である。5ページ。また、詳細については『ドイツ経験主義経営経済学の研究』有斐閣（1965年）ならびに『戦後西ドイツ経営経済学の展開』慶応通信（1968年）を参照されたい。
- (19) 小島三郎、前掲書、昭和61年「はじめに」1-2ページ。
- (20) 小島三郎、前掲書、昭和61年「はじめに」1-2ページ。
- (21) 永田誠『経営経済学の方法』森山書店、1979年、『現代経営経済学説史』森山書店、1995年。
- (22) 森哲彦『経営学史序説』千倉書房、1993年、3-11ページ。このような見方は、厳密にはインターナルアプローチではなく、エクスターナルアプローチの一種ないし変種と見るべきであろう。
- (23) Popper, K. R., *The Poverty of Historicism*, 2nd ed. 1960, ポパー『歴史主義の貧困』（久野・市井訳）中央公論社、1961年、および *ibid.*, *The Open Society and its Enemies*, 4th ed. 1962, 『自由社会の哲学とその論敵』（武田訳）世界思想社、1973年を参照。
- (24) 森哲彦、前掲書、1993年、5ページ。
- (25) もとより、“現実が理論を規定する”という理論負荷が存在するのであろう。われわれは、このような立場の学説研究への検討をひとまず置くこととする。われわれの考える経験科学の範疇とは基本的に相容れないからである。
- (2001年11月8日経済学会受理)